

【件名】

集合住宅（アパート・マンション等）の防災訓練等の推進について

【要旨】

集合住宅における自助・共助の取組を促進し、防災意識及び災害対応力の向上を図るため、現在、防災訓練の実施促進、防災マニュアルの作成等に取り組んでいるところであり、その取組内容について報告する。

1 背景

区内では、約 8 割の世帯がマンションやアパート等の集合住宅に居住しており、地域の防災力向上を図る上では、集合住宅における防災対策の推進が求められている。また、大規模災害時には避難所の受け入れ人数に限りがあることから、在宅避難を促進する必要があり、その実効性を高めるためにも本取組が重要である。

2 取組内容

(1) 防災訓練の実施促進

① 概要

安否確認、初期消火、備蓄品や避難施設の確認など、発災時及び避難生活に必要な対応能力の向上を図るため、防災訓練の実施を促進する。なお、防災訓練実施の際には、1 団体当たり最大 1 5, 0 0 0 ポイントのコミュニティポイントを付与する（令和 8 年 9 月開始）。

② 期待される効果

具体的な発災対応や避難生活を想定した訓練を行うことで、家庭内備蓄をはじめとした平時からの備えの必要性に対する理解を深めるとともに、居住者同士の連携強化を図り、災害時における対応力の向上につなげる。

(2) 集合住宅向け防災マニュアルの活用

① 概要

集合住宅特有の災害リスクや平時からの備え、災害時の対応、在宅避難の必要性等についてまとめた「集合住宅向け防災マニュアル」を、防災訓練参加者へ配布し、災害時に円滑な行動ができる体制の構築に活用する。

② 期待される効果

在宅避難を可能とする住宅環境と組織体制の構築を導くとともに、平時からの災害時の備えや災害時に必要な知識の定着を促進し、災害対応力の向上につなげる。

(3) 防災講演会の実施

① 概要

集合住宅における防災対策の必要性に関する理解を深め、防災意識の向上を図るため、在宅避難に必要な備蓄や家具転倒防止対策、災害時の共助体制等について学ぶことのできる防災講演会を開催する。

② 期待される効果

在宅避難や共助の重要性に対する理解を深めることで防災訓練への参加や自主的な防災活動を促進し、集合住宅における防災力の向上につなげる。

3 今後の対応

関係所管及び消防署と連携し、本取組の周知を進めるとともに、制度の利用状況や課題を把握し、今後の充実を図っていく。

また、将来的には、地域防災力の向上を見据え、集合住宅単位での自助・共助の取組を町会・自治会などの地域コミュニティへと展開する方策について検討していく。